

# 営業の概況

## ごあいさつ



取締役頭取

~) E 勇

平素は格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

ここに、第107期中間期(2022年4月1日~2022年9月30日)の営業の概況と決算の状況につきましてご報告申し上げます。

### 金融経済環境

2022年度中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の国内経済は、新型コロナウイルス感染症が再拡大したものの、行動制限措置は発出されない期間となりました。そのため、夏休みシーズンには人流の回復が鮮明となり、政府月例経済報告の景気判断は7月に「緩やかに持ち直している」へ上方修正されました。一方で、ウクライナ情勢などによる資源価格の上昇に円安の進行が重なり、先行きの懸念材料となっています。

沖縄県経済は、行動制限措置がなく人流が回復したことにより、観光客や県民の人数が増えて持ち直しの動きが強まりました。消費関連は、外出機会が増えた結果、衣料品や身の回り品、外食需要で持ち直しの動きがみられました。建設関連は、マンションやホテルなどの民間需要に活気が戻り、下げ止まりの動きがみられました。観光関連は、夏休みシーズンを迎えて入域観光客数が増加したことにより持ち直しの動きが強まっています。物価高騰が、消費行動の一部に買い控えの影響を与えるなど先行きの懸念材料となっていますが、足元ではリベンジ消費が上回る動きをみせています。

### 営業の経過および成果

業容面では、当中間会計期間期末において、貸出金は法人向け貸出や住宅ローンの増加により前期末を44億13百万円上回る1兆8,266億13百万円となりました。預金等(譲渡性預金を含む)は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による貯蓄性向の高まり等により個人預金を中心に増加したことから、前期末を813億24百万円上回る2兆2,690億30百万円となりました。有価証券は外国債券の取得により前期末を367億44百万円上回る4,038億77百万円となりました。

収益面では、経常収益は、貸出金利息の減少があったものの、将来のマクロ経済指標の改善により一般貸倒引当金が大幅戻入になったことおよびカードビジネス関連手数料等の増加により前年同期を9億27百万円上回る203億23百万円となりました。

一方、経常費用は営業経費の減少があったものの、米国を中心とした金利上昇による外貨調達コストの増加により前年同期を1億40百万円上回る155億68百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を7億87百万円上回る47億55百万円、中間純利益は前年同期を7億1百万円上回る33億79百万円となりました。

### 当行が対処すべき課題

国内の経済状況は行動制限措置が解除され、ウィズコロナを前提とした社会経済活動に移行しつつありますが、他方でウクライナ情勢などの地政学的リスクの高まりによる資源価格の上昇に円安の進行も重なり、先行き不透明な状況が続いております。

また、カーボンニュートラルの実現に向けた国内外の政府・民間企業の動向を受け、価値観や経済・社会環境はめまぐるしく変化しており、その影響は、地域経済に

も及んでいくことが見込まれます。

このような厳しい環境下、当行が取り組むべきことは地域社会を下支えすることと認識しております。2022年度は中期経営計画「SINKA2020」の最終年度であり、同計画の目指す姿にある「景況に左右されず、どんな時も地域を支え、地域の発展に寄与する真のリーディングバンクへ」の取り組みの「真価」を発揮する重要な年度となります。この目指す姿を実現するため、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況からの回復に向けた事業者への支援の他、地域社会やお客様の課題解決に向けた以下の取り組みを積極的に進めてまいります。

#### (1) 地域経済再生への取り組み

人流の回復を受けて沖縄県経済は持ち直しつつありますが、業種別、事業者別に生産性向上や販路拡大、デジタル化への対応の必要性が増しております。当行では銀行の社会的責任である地域社会の持続的な発展に向け、地域経済の再生を図るため、お客様とのコミュニケーションを密にした上で業況把握の徹底に努め、資金繰り支援や長期借入金の一化による金融支援の他、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた事業承継・M&A、販路拡大など適切な支援を実施してまいります。また、グループ連携を通じてIT導入支援をはじめとした非金融分野でのソリューションの提供強化にも努めてまいります。

#### (2) サステナビリティに関する取り組み

沖縄県は第三次産業が主力で、豊かな自然が観光資源として経済を支えている地域であり、気候変動は沖縄県の自然や経済にも大きな影響を与えます。当行は気候変動への対応を経営上の重要課題として認識しており、気候変動のリスクが事業・財務内容に与える影響を把握・分析し、気候変動リスクに関するガバナンス態勢の確立、脱炭素化への取り組み強化に努めております。

また、お客様のSDGs(脱炭素、健康経営等)への取組状況を診断し、課題解決に向けた取り組みを伴走してサポートすることで、お客様の価値向上に貢献しつつ、持続可能な地域社会の実現および環境問題の解決に向けて取り組んでまいります。

2022年9月には新たな取り組みとして、沖縄県全体の建築・不動産分野での脱炭素を推進するため、県内でZEH※、省エネ住宅建築に関わる事業者との連携体制「Ryukyuu net ZERO Energy Partnership(ZEP Ryukyuu)」を構築しました。ZEH・省エネ住宅建築に係るノウハウの向上、省エネ計算に係る事業者の紹介など、ZEH・省エネ住宅建築に係る連携を図り、ZEH・省エネ住宅の普及に努めてまいります。

#### (3) デジタル化の推進

新型コロナウイルス感染症の流行により急速に社会全体のデジタル化が進展したことで、お客様との接点や店舗運営の在り方が変化してきています。そうした中、当行では「りゅうぎんアプリ」の機能強化などお客様の非対面・非接触ニーズに対応した金融サービスのデジタル化を推進するとともに、行内のペーパーレス化とデジタル技術を活用した与信管理やデータマーケティングなどの高度化を図ってまいります。

こうした取り組みと人材の育成強化を通じて、今後も地域や地域のお客様の多様なニーズにお応えする魅力ある商品、サービスを提供するとともに地域社会の根本的な課題解決に向けた取り組みをより一層強化してまいります。

※ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)……

高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現し、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した住宅。

# 営業の概況

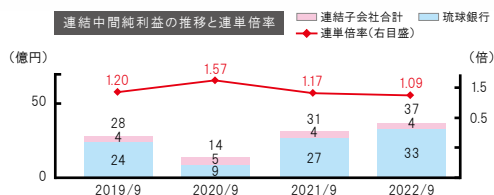
## 決算の概要(連結)

■ 増収・増益。銀行単体の増益要因により連結中間純利益は増益。

(億円)

	2022年9月期		2021年9月期
		前年同期比	
経常収益	292	4	288
経常費用	238	▲2	240
経常利益	53	6	47
親会社株主に帰属する中間純利益	37	6	31

\* 前年同期比は表上計算



## 決算の概要(単体)

■ 増収増益。役務利益の増加や経費減少に加え、一般貸倒引当金の戻入等により与信コストも減少。

(億円)

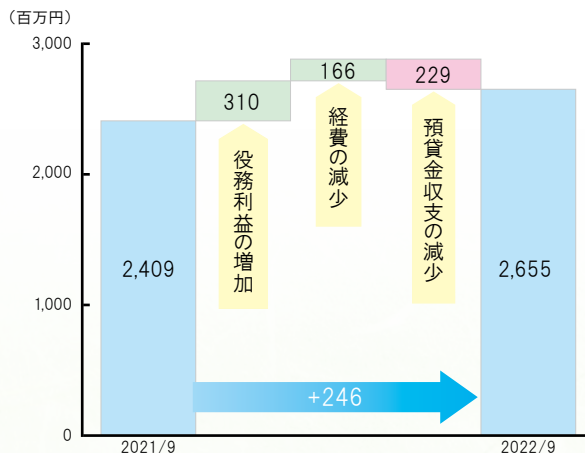
	2022年9月期		2021年9月期
		前年同期比	
経常収益	203	10	193
業務粗利益 (a)	156	▲1	157
経費 (b)	121	▲1	122
実質業務純益 (c=a-b)	35	1	34
ネット与信コスト	▲10	▲5	▲5
その他臨時損益	1	2	▲1
経常利益	47	8	39
中間純利益	33	7	26

\* 前年同期比は表上計算

## 顧客向けサービス利益(単体)

■ 役務利益の増加および経費の減少等により、顧客向けサービス利益は増加基調。

前年同期比増減要因

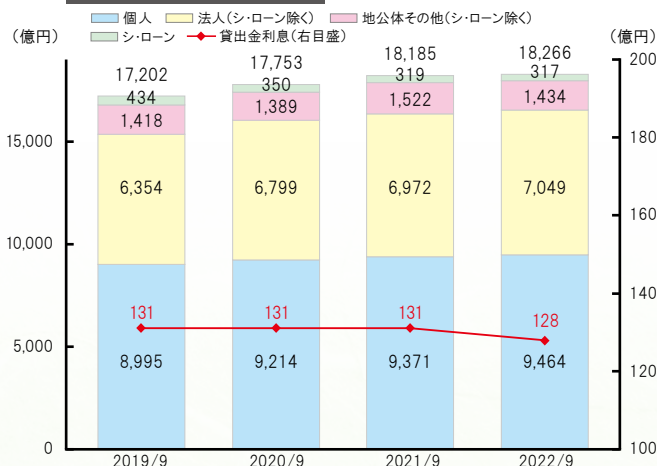


\* 顧客向けサービス利益=預貸金収支+役務利益-経費  
\* 預貸金収支のうち、預金利息は資金スワップ収益を加味した実質ベース

## 貸出金(単体)

■ 資金需要の低迷や貸出金利回りの低下により、貸出金利息は減少。

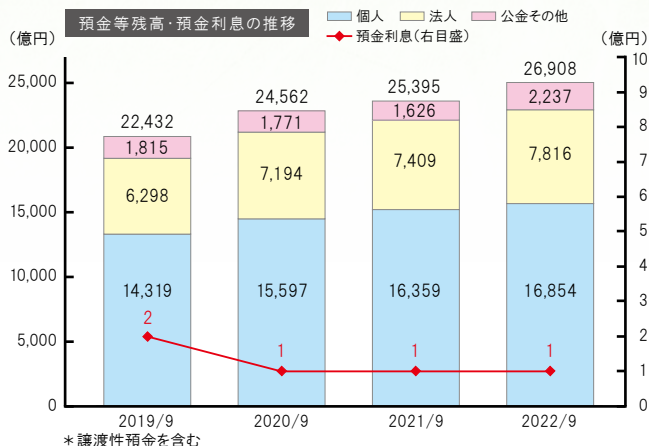
貸出金残高・貸出金利息の推移



\* 貸出金利息については、ローン関係手数料(消費者ローン保証料、団信保険料)を控除

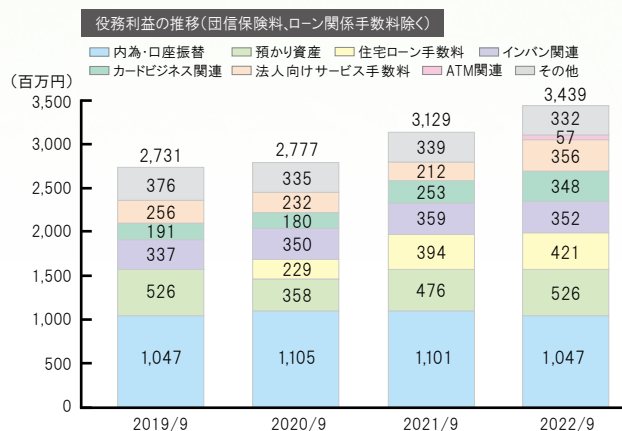
## 預金(単体)

■ 預金残高は全人格で増加。新型コロナ関連の資金繰り支援、公金の歩留まり等が主因。



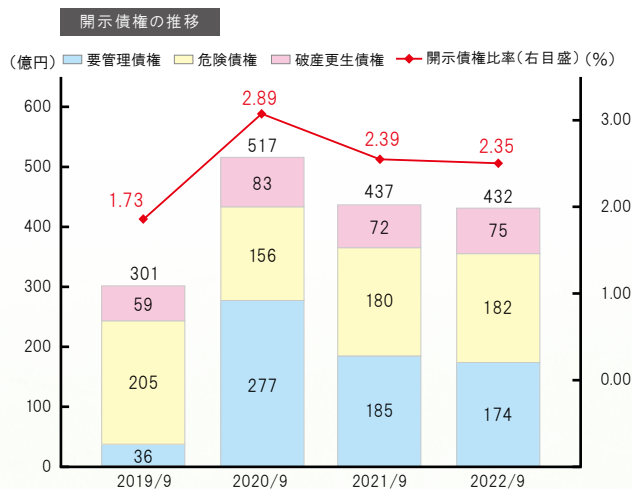
## 役務利益(単体)

■ 法人向けサービス手数料、カードビジネス関連手数料、預かり資産手数料等が、役務利益の増加を牽引。



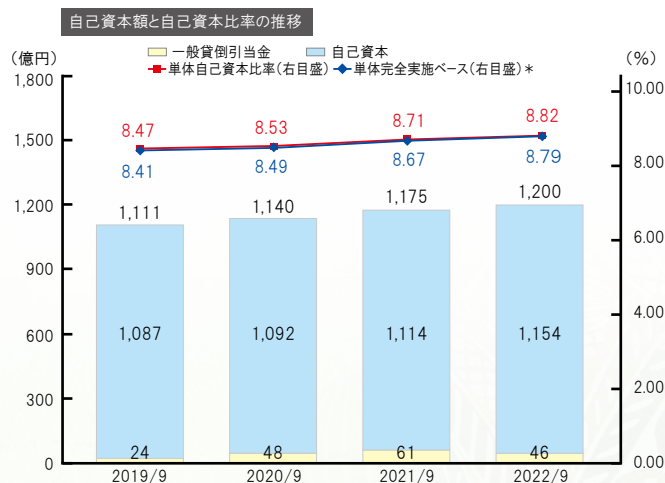
## 開示債権(単体)

■ 一部事業者の元金返済再開等により、要管理債権は減少。



## 自己資本比率(単体)

■ コロナ禍においても安定的な利益の積み上げと、アセットコントロールにより自己資本比率は着実に上昇。



\* 完全実施ベースは、現行の自己資本比率規制(バーゼルⅢの最終化)が適用されることを想定し、劣後債および土地再評価差額金の資本算入額をゼロとし、無形固定資産および前払年金費用を資本調整額として全額計上し算出